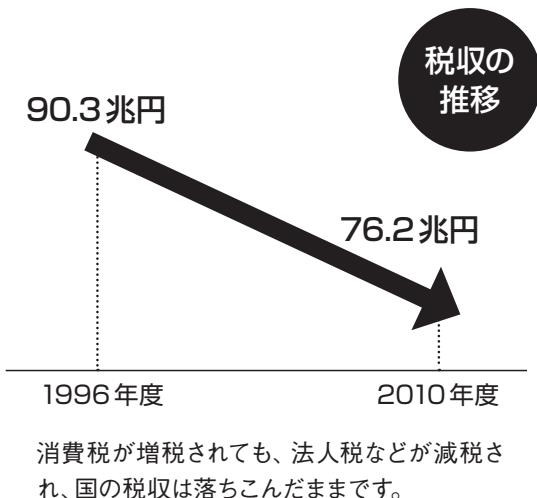


経済が落ちこんだままでは
展望はひらけてきません

長期の低迷と後退にある日本経済。税収も大きく落ちこんでいます。このままでは、社会保障の充実も財政赤字の解決も、見通しがたちません。

日本共産党は、経済を立て直し、健全な成長のレールにのせる改革を提案しています。



国民の所得をふやし 内需主導で経済成長へ

民主的改革で「希望ある日本」を

雇用は正社員があたりまえに

最低賃金の大はば引きあげ

中小企業と大企業の公正な取引ルールを

農林水産業の再生

国民のくらしと権利をまもる「ルールある経済社会」をめざす改革をすすめます。

大企業にためこまれている260兆円もの内部留保を、生きたお金として経済再生のためにつかいます。

こうすれば家計があたためられ、国内市場も活性化し、経済を成長させることができるし、赤字を減らしていく展望もひらかれます。

この問題を詳しく報道する「しんぶん赤旗」(日刊紙月3400円・日曜版月800円)をぜひお読みください。



2012年2月 号外
1952年5月30日第三種郵便物認可

発行・日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
☎03-3403-6111(大代表) FAX03-5474-8358

ストップ消費税10%

「これ以上増税されたら、商売あがつたりだ」「いまでも家計は火の車なのに」—日本共産党は、民主党政権がごり押ししようとする消費税大増税にキッパリ反対し、国民のみなさんと力をあわせて増税計画をストップさせます。

大増税しながら、 社会保障は切り捨て

—こんな「一体改悪」は許せません

年 金	支給額の引き下げ 支給開始年齢を68~70歳に先送り
医 療	後期高齢者医療制度の温存 70歳~74歳の医療費窓口負担を2倍に
介 護	保険料引き上げ、利用料は1割→2割へ
保 育	公的責任をとる「子ども・子育て新システム」導入

日本経済をどん底に、 財政破たんもいっそうひどく

—消費税5%をごり押しした
自民政権のくりかえし

1997年、橋本・自民政権が消費税を3%から5%にアップし、医療費値上げなど9兆円の負担増を国民にかぶせた結果、ようやく上向いていた日本経済は一気にどん底に突き落とされました。

こんどは消費税10%にくわえ、年金削減、医療費値上げなどで年20兆円もの大負担増—こんなことをやったら、くらしも経済も財政も大打撃をうけることは火を見るよりも明らかです。



日本共産党

消費税に頼らず 財源をつくります

「医療崩壊」「介護難民」…、民主党政権は、社会保障切り捨てを自公政権からそっくりひきついでいます。社会保障を再生し、さらに拡充するためにど

うするか—日本共産党は、消費税に頼ることなく、急を要する課題から段階的に解決し、財源も段階的に確保することを提言しています。

党ホームページで、「提言」全文をぜひお読みください。

ステップ1 社会保障再生のために

財源
12
～
15
兆円

●聖域なくムダ一掃 3.5兆円

- ダム建設3000億円、大型道路5000億円…。大型開発2兆円のうち、半分をカット。
- 原発推進予算を3000億円削減。
- 在日米軍予算を2700億円カット、新型戦車(130億円)やアメリカから買う戦闘機(600億円)など装備品を中心に軍事費を1兆円へらす。
- 政党助成金320億円を廃止する。

こうすれば、小泉「改革」以来、大きく崩された社会保障を再生できます。

医療

- 子ども(就学前)の窓口負担を、国の制度としてゼロに。現役世代は2割、高齢者1割に。
- 後期高齢者医療制度を廃止し、お年寄りへの医療差別をなくす。
- 国保料1人1万円(年)の保険料引き下げを、国の責任で。

介護

- 保険料・利用料の減免制度をつくる。
- 特養ホームを増設し、待機者ゼロに。

●富裕層、大企業に 応分の負担 8～11兆円

- 証券優遇税制の廃止。
- 富裕税の創設(相続税対象額が5億円超の資産に)。
- 新たな大企業減税1.4兆円を中止する。

「億万長者に優しい議会に甘やかされてきた。私たちに課税強化を」(「世界でもっとも著名な投資家」ウォーレン・バフェット氏)—富裕層の課税強化は、欧米ではあたりまえです。

ステップ2 先進水準に充実させる

財源
6
兆
円

●国民みんなで 力に応じてささえる —「応能負担」の税制改革

ヨーロッパなどの先進的な社会保障をきずくためには、大企業と富裕層だけの負担では足りません。所得税の累進課税を強化し、国民みんなで財源をつくる必要があります。

その際、①国民の所得をふやす経済改革で、税負担がふえても手取りはふえるように、②社会保障の拡充と一体にすすめる、③国民的討論と合意で実施する—この立場をつらぬきます。

最低保障年金

- 月額5万円の最低額を保障し、それに支払った保険料に応じた給付を上乗せする。

医療・介護

- 医療費の窓口負担を、大人も子どももゼロにする。
- 介護の利用料ゼロを実現する。

学費・教育

- 世界一高い学費の無償化にすすむ。
- 大学・研究予算を抜本的に増額する。